

第5次小国町総合計画及び

第2期小国町地域創生総合戦略

中間検証報告書



令和5年3月

第 1 章 はじめに

1. 中間検証の概要

(1) 中間検証の目的

令和 2 年 2 月に策定した「第 5 次小国町総合計画（以下「総合計画」）」は、令和元年度から令和 7 年度までの 7 年間を計画期間としている。また、令和 2 年 3 月に策定した「第 2 期小国町地域創生総合戦略（以下「総合戦略」）」は、令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年間を計画期間としており、本町の各種課題に対応する適切な成果指標及び、施策ごとに客観的な重要業績評価指標（K P I）を設定している。それぞれの計画において令和 4 年度が中間年度にあたることから、まちづくりの指針における成果指標や施策ごとの K P I の進捗状況を把握し、成果や課題を分析することによる継続的な改善を目的として中間検証を実施した。

(2) 中間検証の体制について

中間検証については、町長を本部長とした「小国町地域創生総合戦略推進本部」において総合計画及び総合戦略の進行管理と検証にあたった。また、推進本部に「小国町地域創生総合戦略策定幹事会」を設け、成果指標及び K P I の現状値の算出、基礎資料の収集、調査、課題の抽出等の作業にあたった。

さらに、町内外の有識者からなる「小国町地域創生総合戦略推進懇談会」を設置し、中間年における K P I 等の結果や事業の実績をもとに、これまでの施策の点検と効果検証、事業評価等について、客観的な意見をいただいた。総合計画においては、総合戦略との関係性が大きいこと、また、内容が重複しているものが多いこと、さらに検証時期が同じであることから同一の検証機関において、効果的に検証を進めていくこととした。

(3) 評価方法について

総合戦略で設定されている 9 項目の成果指標及び 1 6 項目の K P I が、総合計画における 2 0 項目すべての指標を含む内容であることから、総合戦略の検証をもって総合計画の検証を行ったものとした。しかし、目標年次が異なるのでそれぞれの目標年次における K P I を明記した。

また、成果指標及び K P I の現状値については、基本的に令和 3 年度末のものとし、それが未公表の場合や、効果検証を深めるにあたり、より最新の数値が適している場合等については、公表されている、または算出可能な直近の数値とした。具体的には、K P I の現状値を表 1 に示す目安により、項目ごとに判断し、A ～ E の 5 段階で評価することとし、内部で一次評価をした後、小国町地域創生総合戦略推進懇談会において二次評価を実施した。

表 1

評価	評価の目安
A	現状値が目標値を超えK P I を達成していることから、引き続き事業の推進を図る必要がある。
B	現状値が基準値を超え、かつ目標値の50%以上を達成し順調に進捗しており、目標年度までにK P I の達成が見込まれるため、更なる事業の推進を図る必要がある。
C	現状値が基準値よりも増加しているものの、目標値の50%未満になっている、または基準値と同数になっており、このままでは目標年度までにK P I 達成が困難であるため、事業の工夫や努力が必要。
D	現状値が基準値を下回り、このままではK P I の達成が非常に困難であるため、事業の再構築が必要。
E	K P I 達成に向けた事業に取り組んでおらず、事業化に向けた取組が急務となっている。

2. 第5次小国町総合計画 基本構想

【目指すべき姿】

「自然を愉しみ みんながわくわくする 白い森の国」

【基本理念】

白い森まるごとブランド構想

【まちづくりの指針】

白い森の国を担う「人」づくり

白い森の魅力を磨く「環境」づくり

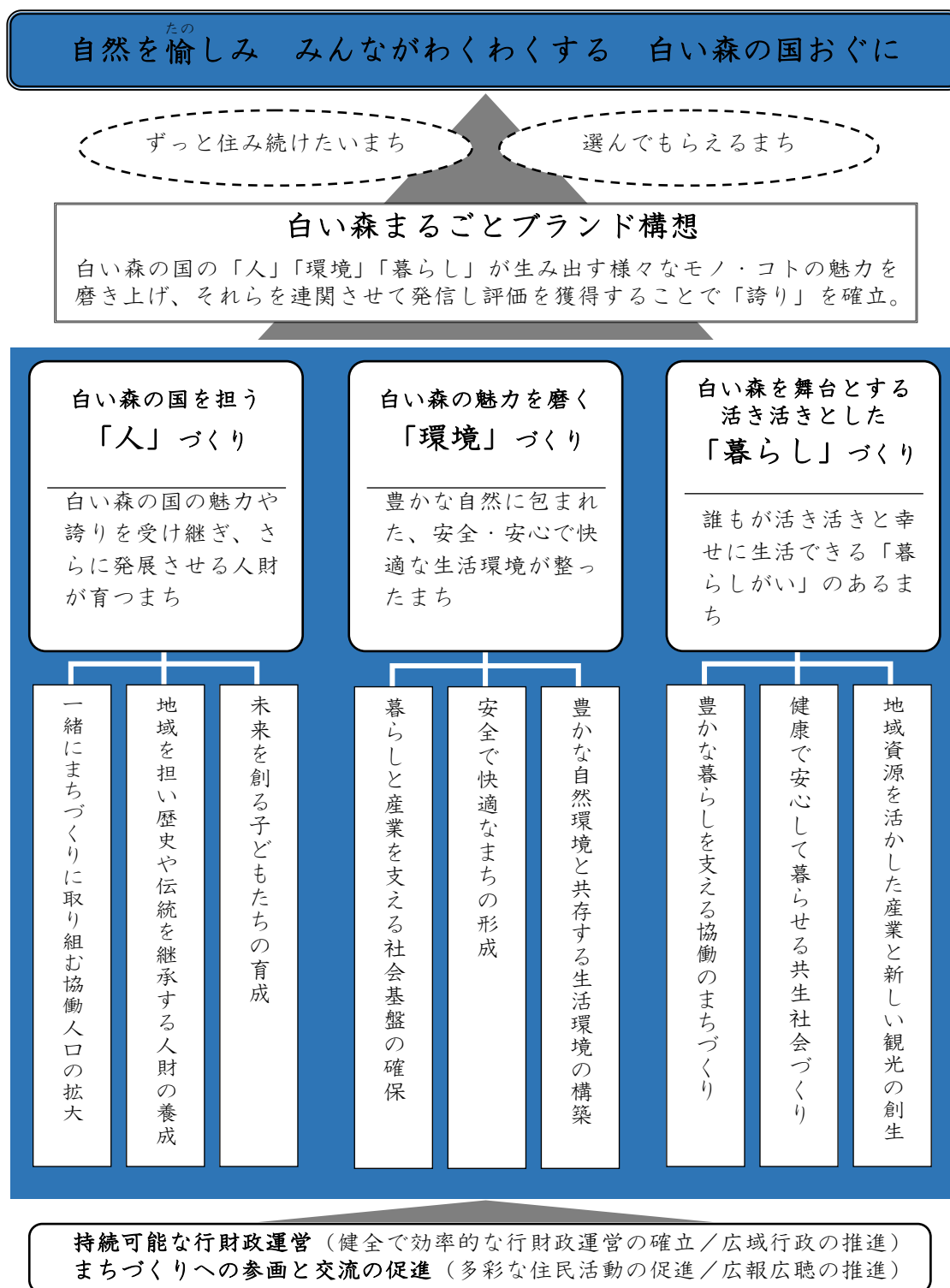
白い森を舞台とする生き生きとした「暮らし」づくり

【まちづくりの指針を実践するために】

持続可能な行財政運営

まちづくりへの参画と交流の促進

まちづくりの体系図



第2章 まちづくりの指針における成果指標の状況

I. 白い森の国を担う「人」づくり

【成果指標】

成果指標	基準値	現状値	目標値
出生者数（年間）	35 人（R1）	17 人（R3）	35 人（R6） 35 人（R7）
公民連携プロジェクト数（延べ）	0 件（R1）	0 件（R3）	2 件（R6） 3 件（R7）

○出生数について

出生数は減少傾向にあり、令和3年においては1年間の出生者数が17名となった。全国的にも、新型コロナウイルスの影響による出生数の減少は加速しており、今年度は令和2年の同時期と比べて10.6%の減少となった。一方で、町内では比較的若い世代が第1子を出産しており、令和4年の出生者数は30名と前年を上回った。これは、新型コロナウイルスによる出産の先送りの緩和、さらに令和3年の婚姻数が例年より多かったことなどが原因に挙げられる。しかし、小国町の生産年齢人口（15～64歳）は減少の一途をたどっており、社人研の推計によると、今後女性の高齢化が顕著になり、若い世代の女性が著しく減少する見込みである。こうした状況に対応するため、これまで取り組んできた育児環境の整備をさらに実効性の高いものとし、併せて、移住施策や町内に本町出身の若い方が帰ってくる仕組みを重点とした取り組みを構築し、子育て施策の推進を図る。

○公民連携プロジェクトについて

この成果指標については、PPP/PFIや公共空間の民間利用等を想定としたものであるが、現在、具体的な取り組みには至っていない。しかし、「小国町温泉健康館ゆ〜ゆ」を民間事業者が活用し、新たな産業を創出するなど、官民連携の機運が高まっている。今後は、PPP/PFIの活用に係る発案やきっかけづくりを目的とした場を設定し、実際にPPP/PFI事業を実施している自治体がどのような取り組みを行っているかなどを参考に、具体的な事例研究を踏まえ推進を図る。

II. 白い森の魅力を磨く「環境」づくり

【成果指標】

成果指標	基準値	現状値	目標値
1人あたりごみ排出量 ／日（年間）	509 グラム（R1）	539 グラム（R3）	464 グラム（R6） 450 グラム（R7）

成果指標	基準値	現状値	目標値
公共交通空白地運送事業	1 地区 (R1)	2 地区 (R3)	2 地区 (R6) 2 地区 (R7)

○1 人あたりごみ排出量／日（年間）

コロナ禍により生活様式が大きく変化し、自宅で過ごすことが多くなったことからごみの排出量は増加傾向にある。3 R（Reduce（排出抑制）、Reuse（再利用）、Recycle（再利用））をより一層推進するため、古着や小型家電、古紙の回収などを進めていくとともに、町の衛生組合連合会と協力・連携しながら、住民の意識啓発に努めていく必要がある。また、生ゴミの堆肥化についても、個人に対するコンポスター等購入助成制度を継続するなど持続可能な取り組みの推進を図る。

○公共交通空白地運送事業

現在も北部地区において継続して実施しており、その活用頻度は少しずつ増加傾向にあることから、地域住民の大切な移動手段となっていることが分かる。しかし、担い手が高齢化しており、新たな担い手の確保に苦慮していることや、町の補助金に依存する運営状況になっているという課題もあるため、地域との継続的な協働を踏まえ、新たな支援の方向等を検討する。一方で、東部地区の「にっこリンク」においては、独自の運送システムを確立するなどの動きもみられており、町全体への広がりを目指して施策展開を図る。

Ⅲ. 白い森を舞台とする生き生きとした「暮らし」づくり

【成果指標】

成果指標	基準値	現状値	目標値
町内事業所従事者数 （経済センサス）	3,113 人 (H28)	3,166 人 (R3)	3,100 人 (R3)
町内企業新卒者雇用数 （年間）	28 人 (R1)	34 人 (R3)	35 人 (R6) 35 人 (R7)
住民と町職員の協働プロジェクト数（累計）	0 件 (R1)	0 件 (R3)	3 件 (R6) 5 件 (R7)

○町内事業所従事者数（経済センサス）

町内中核企業の生産体制の強化に伴う従業員の増加や、近隣高校への町内企業との合同求人活動や新社会人就職祝い会が一定の成果を上げている。一方で、中核企業以外の中小企業については、人材確保が困難な状況にある。一部では外国人技能実習生制度を活用し労働力を確保するなどの取り組みも見られるが、制度上、安定的な人材確保という面では課題が残る。こうした状況を認識したうえで、引き続き事業所の人材確保に繋がる環境づくりに努めていく。

○町内企業新卒者雇用数（年間）

町内企業との合同による近隣高校への求人活動を通じ、新卒者雇用の促進を図っているが、コロナ禍により、高校生の地元への就職傾向が強くなっていることなどから、近隣自治体からの新卒者の確保は伸び悩んでいる。また、基幹企業以外の中小企業においては、新卒者の雇用確保が難しい状況が続いていることなどを踏まえ、これまでの取り組みを継続させるとともに、状況に応じた施策推進を図る。

○住民と町職員の協働プロジェクト（累計）

現段階では、住民と町職員がそれぞれの職域を活かした取り組みまでは見られない。指標のプロジェクトは自発的な活動を前提していることに加え、職員による主導的・誘導的な役割を想定していたが、まだそのような取り組みには至っていない。新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、住民側においては、地域活動や社会貢献に対する意識の稀薄化も見られる。しかし、平成2年度から実施している「小国☆地域みらい塾」の中で、住民と職員が地域を活性化させるプロジェクトを継続して実践している事例も見受けられる。また、地域職員派遣制度の前段として令和4年度から「まちづくりパートナーシップモデル事業」を進めており、今後、住民と行政が協働する自発的なプロジェクトに繋がるような事業展開を図る。

Ⅳ. 持続可能な行財政運営

【成果指標】

成果指標	基準値	現状値	目標値
経常収支比率（臨時財政対策債含）	88.1%（R1）	81.2%（R3）	89.7%（R4）
将来負担比率	92.8%（R1）	69.4%（R3）	75.0%（R4）

○経常収支比率（臨時財政対策債含）

現状としては、町内中核企業の堅調な業績による税収の増加に加え、普通交付税の増額交付があったことから順調な推移となっている。しかし、今後は、次期総合センター建設と令和4年8月豪雨災害に伴う、町債の借入による公債費の増加や原油価格・物価高騰が見込まれることから、比率は悪化が予測される。改善するには、歳入面では町税の確保、収納率の向上、各種使用料・手数料等の見直しと新たな財源確保が重要である。歳出面では、スクラップアンドビルドによる事業の大幅な見直しや事業の再構築による経常経費の削減・抑制が求められる。特に、多額の一般財源を要する病院、老健施設への負担金の削減が喫緊の課題である。このため、新たな財源確保と併せ、コスト管理の徹底など、歳出削減に繋がる取り組みを具体的に進め財政健全化を図る。

○将来負担比率

小国小学校建設などの事業終了に伴い起債残高が減少していることに加え、財政調整基金を初めとした基金残高が増加していることにより、現状の数値としては成果指標を大幅に達成している。しかし、今後は、次期総合センター建設に伴う地方債残高の増加と令和４年８月豪雨災害に加え、原油価格・物価高騰等の影響による基金取崩など、基金残高の減少が予測されることから、将来負担比率の悪化が懸念される。そのため、情報を共有しながら、職員ひとりひとりがコスト意識を持ち、経費削減と業務の効率化に早急に対応しなければならない。

第3章 まちづくりの指針に基づき設定した KPI の検証

I. 白い森の国を担う「人」づくり

1. 重要業績評価指数（KPI）の現状

（I-1）未来を創る子どもたちの育成

目標とする姿：子どもや親が、健やかに成長でき、安心して希望を育めるまち

数値目標（指標）	基準値	現状値	KPI	評価
①小国町に愛着を感じる中高生の割合	78.4%（R1）	75.0%（R4）	80.0%（R6）	D
②地元中学生の小国高校への進学率	25%（R1）	35%（R4）	40%（R6） 40%（R7）	B
③母子保健事業利用者の満足度（アンケート）	91%（R1）	88.9%（R3）	95%（R7） 95%（R7）	D

小国町の中高生にアンケート調査を行ったところ、①小国町に愛着を感じる中高生の割合については、とても愛着を感じるが25.0%、やや愛着を感じるが50.0%で合計すると75.0%になる。数値としては、基準値を下回る結果となっているが、高校生のみを比較すると前回調査の72.0%を大きく上回る79.0%となっており、これは令和元年度から実施している「地域との協働」のカリキュラムにおいて、地域の様々な大人と関わることにより愛着を持つ生徒が増えたと考えられる。また、②地元中学生の小国高校への進学率については、令和4年4月時点で、35%となっており、KPIの達成に近づいている。地元中学生向けの高校説明会の開催や留学生の受け入れ事業、地域との協働など特色を生かした教育を行うことにより、地元中学生の関心度が高くなったことが考えられる。③母子保健事業利用者の満足度については、基準値よりも現状値が減少しているが、両親学級や妊産婦相談利用者数、乳幼児健康相談利用者数は令和元年よりも増加しており、出生数が減少している中においても、切れ目のないきめ細やかな支援により子育てに対する満足感を得ている人も多い。令和3年度からは出産応援給付金交付事業や新生児聴覚検査費助成事業などを新たに設け、更なる子育て支援の拡充を図っている。

（I-2）地域を担い歴史や伝統を継承する人財の養成

目標とする姿：すべての人に活躍の場があり、地域の魅力を伝える人財がたくさんいるまち

数値目標（指標）	基準値	現状値	KPI	評価
④学校や自治公民館等と連携して実施する講座数（年間）	2件（R1）	3件（R3）	5件（R6） 5件（R7）	B

数値目標（指標）	基準値	現状値	KPI	評価
⑤ぶな文化を体験的に学ぶことのできるコア施設（資料館）の利用者数（年間）	60 人（R1）	39 人（R3）	80 人（R6） 80 人（R7）	D

④学校や自治公民館等と連携して実施する講座数（年間）においては、新型コロナウイルスの感染拡大により、中止となった講座もあったが、令和４年度においては、感染対策を徹底し、予定していた事業を概ね実施している。地域の高齢者、保護者、PTA、NPO、民間企業など、多様な主体と連携・協働し子ども達の学びに多くの方々が関わる「町民総がかりの協働体制」を展開しながら、園児や児童を対象とした小国町の魅力の再発見につながる講座を展開している。

⑤ぶな文化を体験的に学ぶことのできるコア施設（資料館）の利用者数（年間）については、「白い森暮らしの資料館」の利用者数であり、小中学生の授業の一環として訪れるのみにとどまっている。現在整備中の新たな「歴史民俗資料館」により、目標値の達成を目指していく。

（１－３）一緒にまちづくりに取り組む協働人口の拡大

目標とする姿：多様な交流と発想に活力あふれる仲間が集うまち

数値目標（指標）	基準値	現状値	KPI	評価
⑥大学等との連携協定数（累計）	2 件（R1）	4 件（R3）	3 件（R6）	A
⑦移住者数（年間）	49 人（R1）	62 人（R3）	55 人（R6） 56 人（R7）	A

⑥大学等との連携協定数については、令和元年度より２件増加し、すでにKPIを達成した。山形大学地域教育学部との連携事業として、小国高校生とともに地元産の特色ある食材を使った特産品ブランディングの取り組みを行ってきた。こうした活動による協力体制をベースに、山形大学地域教育学部と包括的な連携協定を締結したものである。特産品として「地鶏たかきびチーズメンチカツ」の開発、メニュー化に繋がっている。平成２５年度から取り組んでいる「地域資源活用域学連携事業」に関しては、早稲田大学に続き、新潟大学、東北芸術工科大学の学生が町内に足を運び、地域課題の解決に繋がる活動を展開している。⑦移住者数については、順調に推移しており、すでにKPIを達成している。無料で利用できるゲストハウスの整備や移住者の多様な働き方を提案するマルチワークの推進、また、移住者コミュニティの設立なども移住者が増加している要因と考えられる。しかし、アパートや活用できる空き家が不足しているため、移住者の住環境が整わないなどの深刻な課題がある。

2. KPI 達成に向けた改善施策、今後の方向性等

①小国町に愛着を感じる中高生の割合

アンケートの回答では、高校生から「もりたん」（地域探究）の授業で小国町に愛着を感じるようになったという意見が多く見られた。KPI を達成するために、地域探究学に力を入れている小国高校への進学率を上げていく。また、小国町が進めている保小中高一貫教育を活かしながら、幼少期から継続的に地域を深く知る機会や地域の大人と関わる機会を設け、子どもたちが地域に誇りを持つことが重要であることから、さらなる取り組みの充実を図る。

②地元中学生の小国高校への進学率

少子化により町全体の子どもの数が減少していくため、KPI を達成しても小国高校の定員の1/2である20名に達しない可能性がある。そこで、コンソーシアム等と連携しながら現在取り組んでいる県外募集をさらに進めていくための人的・物的な環境を整備していく。また、町内はもちろん、学区内（置賜地区、新潟県関川村）の中学生向けに小国高校の独自の取り組みを丁寧にしたオープンスクール等を開催し、地元及び近隣の中学生の関心度を高める工夫を図る。

③母子保健事業利用者の満足度（アンケート）

令和6年度に「第3期小国町子ども・子育て支援事業計画」を策定することから、令和5年度において子育て支援に関するアンケート調査を行う。その結果を分析し利用者のニーズに合った事業を展開し、さらに満足度を上げていく。また、今後、子育てモバイルアプリ運用事業等を実施し、誰でも手軽に支援を受けることができる環境を創出し子育て支援の充実を図る。

④学校や自治体公民館等と連携して実施する講座数（年間）

当該事業は主に学校・家庭と地域との連携（地域学校協働活動）による、園児・児童を対象とした講座を開設し、地域の人材を活用して小国町の特徴的な魅力を再発見することを目指す。今後、公民館連絡協議会との連携を図り、社会人や高齢者に関心が高い内容の講座を開設していく。

⑤ぶな文化を体験的に学ぶことのできるコア施設（資料館）の利用者数

令和6年度に閉校校舎を活用した新たな歴史民俗資料館の開館に向けて企画展示や体験学習を含めた収蔵資料の効果的な活用を目指す。また、専門的な知識のある学芸員を配置し、本町の特徴的な生活文化や歴史等を魅力的に発信しながら、幅広く町内外から学術的価値への関心が高い方を含め、多くの方に来館してもらえ、施設整備とソフト事業の展開を進めていく。

⑥大学との連携協定数（年間）

現在、協定を結んでいる東北芸術工科大学と㈱オカムラとの木材利活用及び木育推進事業については、小国産木材を使った木工家具の製品化、特産品化等を進めてきた。本協定は令和5年度末で一旦の区切りとなるが、今後は、これまでの結びつきをもとに地域課題の解決のための連携の在り方を検討していく。また、山形大学地域教育学部との協定については、令和4年度に「やまがた社会共創プラットフォーム」に参画したことを契機に学校との協働による地域づくり活動を展開するなどさらに連携を強化していく。地域資源活用域学連携事業における、特に早稲田大学との連携については、新型コロナウイルス等の影響で十分な活動ができなかつ

たことから、改めて、そのあり方や進め方を再検討し、効果的な取り組みに繋げていく。

⑦移住者数（年間）

就業目的支援金等については、移住の推進に繋がっているか効果をさらに検証していく必要がある。移住相談においては、就業の相談よりも住居に関する相談等が多いが、アパートや空き家も含めて住まいの確保が困難な状況になっていることから、早急な住環境の整備が求められている。住宅形態のニーズを分析しながら、空き家を活用するための仕組みづくりや、民間事業者に対する支援等を含め、新たな手法による住宅供給の取り組みなど、多様な施策の構築を進める。

Ⅱ. 白い森の魅力を磨く「環境」づくり

1. 重要業績評価指数（KPI）の現状

（2-1）豊かな自然と共存する生活環境の構築

目標とする姿：自然環境を守り、活かし、共有しながら、生活の質を向上できるまち

数値目標（指標）	基準値	現状値	KPI	評価
⑧ペレット・薪ストーブ設置件数（年間）	9 件（R1）	3 件（R3）	9 件（R6） 10 件（R7）	D

平成30年度の9件をピークに、翌年度から7件、5件、3件と年々減少傾向にある。⑧ペレット・薪ストーブ設置件数（年間）の低調な推移から見て、活用の広がりが減速しており、環境へのさらなる意識の醸成に繋がる取り組みが求められる。また、ペレットストーブや薪ストーブは初期投資におおむね40万円以上を要することから他の暖房器具との価格差が大きいことも件数が伸びない原因と考えられる。

（2-2）安全で快適なまちの形成

目標とする姿：誰もが、いつでも、あたたかく生活できるまち

数値目標（指標）	基準値	現状値	KPI	評価
⑨自主防災組織 組織率	57.6%（R1）	64.3%（R3）	100%（R6） 100%（R7）	B

町内における、自主防災組織率は、町民の防災意識の高まりなどにより、一定の理解は深められており、町では（一財）自治総合センターが行うコミュニティ助成事業を活用しながら、資機材整備等の支援をしているが、⑨自主防災組織率は、64.3%にとどまっている。人口が多い町中心部において組織率が低いことや、地域内の高齢化や役員の担い手不足などの課題も抱えており、さらに多様な取り組みが必要である。

(2-3) 暮らしと産業を支える社会基盤の確保

目標とする姿：暮らしの利便性と豊かさを実感できるまち

数値目標（指標）	基準値	現状値	KPI	評価
⑩町道舗装補修率	—	0% (R3)	2% (R6) 2% (R7)	E
⑪橋梁補修完了数（累計）	4 橋 (R1)	11 橋 (R3)	31 橋 (R6) 41 橋 (R7)	C

舗装補修が必要な箇所を点検し、一定の予算の中で優先順位をつけながら対応しているが、近年の豪雪により、除雪時の破損箇所が増加傾向にある。⑩町道舗装補修率については、劣化が進んでいる欠損部補修等は随時行っているが、国土強靱化に資する道路改良等を優先したため、平成31年度に策定した町道舗装補修計画に基づく町道の補修は着手できていない。

国庫補助金を活用しながら、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁診断と補修工事を実施している。⑪橋梁補修完了数（累計）は令和元年度の4橋の翌年から、4橋、3橋と計画的に補修を行っているが、目標達成にはさらなる取り組みが求められる。

2. KPI達成に向けた改善施策、今後の方向性等

⑧ペレット・薪ストーブ設置件数（年間）

近年の原油価格の高騰により、木質ペレットとの燃料費の格差は少なくなっており、各家庭においても、今後の暖房機器を検討する際にペレットストーブや薪ストーブも選択肢に入れ易い状況となっているため、助成制度の周知等について、費用や効果など具体的なモデルを取り入れながら発信に努めていく。さらに、地域の資源を活用する事による地域循環型社会の形成、環境への配慮、温暖化への取り組みとして関係団体と連携しながら、脱炭素の推進に向けた機運醸成に繋がる啓発事業を進める。

⑨自主防災組織率

住民間の災害に対する意識の醸成を図るべく、消防団との話し合いを進めながら、避難所単位の組織化を目指す。また、自主防災組織における連携、情報交換等を図るため、各自主防災組織間の連携を強化していく。

⑩町道舗装補修率

町道舗装補修計画における補修については、計画に掲載されていない路線を含め、町道全体の事業のバランスを見ながら優先的に進める路線を精査し、財源確保と併せて計画的に進めていくものである。

⑪橋梁補修完了数（累計）

橋梁診断の結果や利用頻度、工事効率などを総合的に判断し、優先度が高い橋梁から計画的に改良を行っていく。限られた予算の中で、一路線をまとめて実施するなど、事業の短縮化と効率化を図る。

Ⅲ. 白い森を舞台とする生き生きとした「暮らし」づくり

1. 重要業績評価指数（KPI）の現状

（3-1）地域資源を活かした産業と新しい観光の創生

目標とする姿：地場産業の維持発展と観光を基本とした賑わいのあるまち

数値目標（指標）	基準値	現状値	KPI	評価
⑫起業化支援補助金活用件数（年間）	1 件（R1）	2 件（R3）	3 件（R6）	B
⑬白い森ブランドロゴ町内産品利用申請件数（延べ）	8 件（R1）	14 件（R3）	20 件（R6）	B
⑭交流施設利用者数	17,700 人（R1）	14,100 人（R3）	17,500 人（R6） 17,500 人（R7）	D

町内における、積極的な起業・創業を推進するために創設した「小国町起業資金助成金」の活用件数は、令和2年度に3件、令和3年度に2件となっており、今年度については、既に5件の申請がある。⑫起業化支援補助金活用件数（年間）が増加している背景として、移住した女性の起業が多いことから、移住者コミュニティつむぐ等での情報共有や女性が起業する場合に補助率を嵩上げするなどの支援の拡充が効果的であったと考えられる。

現在、白い森まるごとブランド構想のもと、町のブランド化に向けた取り組みを進めており、⑬白い森ブランドロゴ町内産品利用申請件数（延べ）については、令和3年度現在で14件となっている。白い森ロゴマークについては一定の認知度はあるものの、ブランドイメージの確立及び向上などロゴマークを付した事による付加価値の醸成を図る必要がある。

⑭交流施設利用者数については、新型コロナウイルスの影響により宿泊施設の利用者数が大幅に減少し、令和3年度は年間14,100人にとどまった。令和3年度より「やまがたアルカディア観光局」へ参画し、本町の旅行商品造成を行い町内外に町の魅力を発信している。

（3-2）健康で安心して暮らせる共生社会づくり

目標とする姿：誰もが、安心して住み慣れた地域に暮らし続けられるまち

数値目標（指標）	基準値	現状値	KPI	評価
⑮地域サロン実施箇所数（年間）	35 地区（R1）	32 地区（R3）	35 地区（R6） 35 地区（R7）	D

新型コロナウイルスの流行も影響し、町内3カ所の地域サロンが休止中であり、⑮地域サロン実施箇所数（年間）は32地区と減少している。また、世話人の高齢化や、担い手不足など

の課題が深刻であり、継続していくためには運営する後継者の人材確保が重要である。一方で、玉川地区においては、今までの地域サロンの参集範囲を拡大し、広域で開催している事例もあり、地域性を見極めながら地域サロンの開催単位の弾力的な見直し等も有効であると考えられる。

また、予防医療や生きがいくりの観点から各年代や環境に応じた「心と体の健康づくり」を重点とした事業をさらに充実させていく。

(3-3) 豊かな暮らしを支える協働のまちづくり

目標とする姿：多様性を知り、認め合うまち

数値目標（指標）	基準値	現状値	KPI	評価
⑩他市町村との連携協定数（災害以外累計）	0 件（R1）	2 件（R3）	1 件（R6） 1 件（R7）	A

⑩他市町村との連携協定数（災害以外累計）については、現在、東京都港区と置賜地域の職員が相互に交流や研修を通じて共に学ぶ人材育成事業を実施し、互いの地域の住民のより豊かな暮らしを実現することを目的に「おきたま×みなと開港プロジェクト」が進められている。

また令和4年度からは、長井市、白鷹町、飯豊町と公の施設（文化施設）の利用促進、住民間の交流拡大等を図るため、各市町で設置している公の施設のうち、ホールを有する文化施設の相互利用に関する協定を締結し、他市町村との連携を深めている。

2. KPI 達成に向けた改善施策、今後の方向性等

⑫起業化支援補助金活用件数（年間）

申請者や申請を検討している方には、移住者の割合が一定数あり、新たに居住する地域で地域資源を活かした起業を実践している方も多い。今後は、移住施策と連携を図りながら補助金の周知等に引き続き努めていく。また、起業後のフォローについては「企業セミナー」等を開催し、事業経営の相談ができる場を創出していく。

⑬白い森ブランドロゴ町内産品利用申請件数（延べ）

付加価値向上推進補助金の周知を図るとともに、白い森ロゴマークを付したことによる付加価値を醸成する必要があることから、ブランド力の高い新たな商品の開発と併せ、認知度向上を目指した活動を推進する。

⑭交流施設利用者数

アフターコロナを見据えながら、イベント等の再検討を行う。また、やまがたアルカディア観光局との連携により、小国町の地域資源を活かした魅力的な旅行商品を造成し、来訪者の増加を目指す。また、小国町観光DMO連携体においては、観光素材の発掘やブラッシュアップに繋がるような積極的な情報共有により、団体間の連携を強化する。さらに、新たな取り組みを進めている森林サービス産業推進事業の展開により、都市部との多面的な交流を図っていく。

⑮地域サロン実施箇所数（年間）

各地区の活動には地域差が見受けられるため、社会福祉協議会と連携し「集めるサロン」ではなく「集まるサロン」の開催を支援し、意欲的に参加できるような仕組みをつくる。また、引き続き、取り組みの中心となる世話人の情報交換会の開催や、地域おこし協力隊によるサポートにより新たな担い手の確保に繋げる。

⑯他市町村と連携協定数（災害以外累計）

今年度、港区の発行する情報誌で小国高校の取組みが掲載される予定であり「白い森留学」または、「地域みらい留学365」等の生徒募集への後押しとなるような連携が期待される。また今後も、近隣市町村を含め課題や必要に応じて、さまざまな分野での連携に取り組む。

第4章 重点プロジェクトの進捗状況

(小国町総合計画及び小国町地域創生総合戦略における共通の重点項目を抜粋)

最重点 新しい総合センター建設事業

令和2年度に、県ハザードマップの見直しを受けて、土地利用計画を策定し、これにより、当初の予定地である「町民広場」から、令和4年度をもって閉園する「おぐに保育園」の跡地に建設予定地を変更した。

令和3年度には、土地利用計画の住民説明会を行いながら、実施設計予備調査（建設予定地変更に伴う基本設計の見直し）を進め、併せて、次期総合センター整備基金の積立てを行った。また、令和4年度には、整備に向けた補助金活用を見据え、財源確保の前提となる中心市街地活性化基本計画の策定に着手し、来年度の計画策定を目指している。令和5年度以降「おぐに保育園」の解体などを進め、令和6年度の本体工事着工を予定している。

最重点 白い森まるごとブランド構想の推進

白い森みらい創生の実践については、令和2年6月に（株）小国町地域総合商社が設立され、観光誘客に繋げる情報発信や特産品の販路開拓などの事業を支援するとともに、緊密に連携しながら展開を図っている。具体的な取り組みのひとつとして、サテライトアンテナショップ等を活用した都市との交流を実施し、白い森おぐにの魅力発信に努めている。

また、白い森まるごとブランド構想推進については、ふるさと交流ショップ台東や若葉台団地への定期的な出展を通して、町の認知度向上、特産品の販売促進を行っており、さらに令和3年度には、「やまがたアルカディア観光局」に参画し、様々な媒体を活用したプロモーションや旅行商品の造成に取り組んでいる。

こうした取り組みは着実に成果を生んでおり、引き続き、関係機関等と連携しながら事業展開を図る。

最重点 道の駅整備の機能強化・施設拡充

令和2年度以降、道の駅隣接した横根スキー場ハーフパイプ脇のゲレンデ部に、ニッコウキスゲ及びリンドウを植栽した花広場や周遊可能な園路、朝日連峰を一望できる展望デッキ、パラソル付きベンチの設置、芝生広場等の周辺整備を行い、憩いの空間づくりを推進している。また、芝生上のシロタエギクで白い森ロゴマークを表わし、下部壁面に「白い森おぐに」のプレートを配置するなど、来訪者が記念撮影できるフォトスポットを整備し、段階的に機能強化に努めている。

今後も広場の適正な管理や季節を通じてのイベントの継続、さらには積極的な情報発信等を行うことにより誘客を図りながら、町内外の方々に親しまれる環境整備を行っていく。

第5章 検証結果について

1. 検証結果

中間検証の結果、政策の基本目標ごとの KPI の進捗状況は次のとおり。

政策の基本目標	K P I 項目数	評価数				
		A	B	C	D	E
1. 白い森の国を担う「人」づくり	7	2	2	—	3	—
2. 白い森の魅力を磨く「環境」づくり	4	—	1	1	1	1
3. 白い森を舞台とする活き活きとした「暮らし」づくり	5	1	2	—	2	—
合 計	16	3	5	1	6	1

検証を行った16項目のうち、既にKPIを達成しているものは3項目、順調に進捗しており、KPIの達成が見込まれるものは5項目となっている。しかし、約5割にあたる8項目は、目標年次までのKPI達成が困難であり、事業の見直しや再構築が必要である。

なお、本検証結果は数値による状況確認に基づいているため、新型コロナウイルスの影響については反映されていない。また、現状数値により評価できない取り組みもあり、今後、それらを踏まえた事業展開が求められている。

2. 今後の取り組み

事業を所管する各課においてPDCAサイクルを構築することとし、今回の検証結果“C（評価）”を共有し、“A（改善）”を図った上で、“P（計画）”と“D（実行）”のサイクルへと繋げていく。

また、検証結果については、今後策定を予定している計画等に反映させていくこととし、各種計画と連動した事業展開を目指していく。

計画期間である令和6年度及び令和7年度までに、すべての項目においてKPIが達成できるよう、職員ひとりひとりが常に意識を持ち、目標管理を行いながら事業を推進していく。

資料

Ⅰ 小国町地域創生総合戦略推進本部

	職 氏 名		
1	本部長	町 長	仁科 洋一
2	副本部長	副 町 長	阿部 英明
3	副本部長	教 育 長	遠藤 啓司
4	委 員	会 計 管 理 者	渡辺 仁
5	委 員	総 務 課 長	仁科 清春
6	委 員	町 民 税 務 課 長	佐藤 重美
7	委 員	健 康 福 祉 課 長	木村 広英
8	委 員	産 業 振 興 課 長	磯部 俊二
9	委 員	農 林 振 興 担 当 課 長	渡邊 久光
10	委 員	地 域 整 備 課 長	二馬 健
11	委 員	建 設 技 術 主 幹	伊藤 鉄哉
12	委 員	町 立 病 院 事 務 長	舟山 重浩
13	委 員	教 育 振 興 課 長	小野 正晴
14	委 員	お ぐ に 保 育 園 長	舟山 真次
15	委 員	議 会 事 務 局 長	益田 則幸

Ⅱ 策定幹事会

	職 氏 名		
	幹事長	副 町 長	阿部 英明
1	幹 事	総務課行政管理室長	伊藤 哲史
2	幹 事	総務課財政担当課長補佐	塚原 鉄也
3	幹 事	町民税務課 町民生活室長	木村 英和
4	幹 事	町民税務課 税政管理室長	小池 みどり
5	幹 事	健康福祉課 福祉政策室長	佐藤 ひとみ
6	幹 事	健康福祉課 健康長寿推進室長	瀬 斉 知 倫
7	幹 事	産業振興課 白い森ブランド戦略専門員	常 田 昌 志
8	幹 事	産業振興課 観光経済室長	青 木 伸 幸
9	幹 事	地域整備課 建設管理室長	横 山 真 也
10	幹 事	町立病院 事務次長	中津川 典広
11	幹 事	老人介護保健施設 事務次長	渡 部 由 美
12	幹 事	教育振興課 教育振興室長	加藤 智香子
13	幹 事	教育振興課 高校魅力化推進室長	高 橋 俊 典

3 小国町地域創生総合戦略推進懇談会

	職 氏 名		
1	委 員	法 政 大 学 名 誉 教 授	岡 崎 昌 之
2	委 員	(有)地域環境デザイン研究所所長	宮 原 博 通
3	委 員	クアーズテック（株）小国事業所長	岡 島 博 之
4	委 員	(株)山形新聞社 長井支社長	石 井 剛
5	委 員	小 国 町 教 育 委 員	伊 藤 優 子
6	委 員	山形おきたま農業協同組合小国地区総括理事	高 橋 和 衛
7	委 員	子 ど も 子 育 て 推 進 委 員	大 津 秀 子

4 事務局（総合政策課）

	職 氏 名		
	事 務 局 長	総 合 政 策 課 長	佐 藤 友 春
	事務局次長	政 策 企 画 室 長	土 屋 裕 樹
	事 務 局	協働のまちづくり担当主査	片 桐 研 二
	事 務 局	政 策 企 画 担 当 係 長	横 山 真 由 美
	事 務 局	主 任	仁 科 駿 平
	事 務 局	主 事 補	吉 田 健 人